

財団法人茨城県看護教育財団

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 小西 栄造 (非常勤)	県所管部課	保健福祉部医療対策課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-1111	
ホームページURL	http://www.yukinu.or.jp	E-mailアドレス	yukinu@yukinu.or.jp	
資本金(基本財産)	1,000,000	千円	設立年月日	平成3年6月11日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	750,000	75.0%
	2	結城市	230,000	23.0%
	3	筑西広域市町村圏事務組合	20,000	2.0%
	4			
	5			
その他				
設立的	医学・医療技術の進歩や高齢化さらには、在宅ケアに対するニーズ等、看護職員の需要が高まるなか、県内、特に県西地域の医療に必要な看護職員の養成確保と資質の向上を図り、地域住民の医療水準の向上に寄与することを目的として設立したものである。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内容	
事業1	看護師の養成	114,473	119,580	113,120	県内、特に県西地域の看護師養成確保を目的として、看護専門学校を結城市内において運営する。
	全体事業に占める割合	99.9%	100.0%	100.0%	
事業2	看護師の研修	84	23	28	県西地域の看護師の資質の向上を目的として、看護職員研修を主催する。
	全体事業に占める割合	0.1%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		114,557	119,603	113,148	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県看護教育財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、県内、主に県西地域の看護職員の確保と資質向上のため、茨城県結城看護専門学校の運営と地域の看護職員の研修事業を行っております。高齢化や医療技術の進歩、医療制度改革等に伴い、看護職員の需要が高まり、当財団の役割は一層重要になっております。

このため、平成22年度から入学定員、学生納付金を改定し、学生の確保、教育水準の向上に努め、地域に貢献できる看護師を養成してまいります。

また、引き続き、経費の削減など効率的な財団運営に努めてまいりますので、当財団に対して、県民のみなさまのご理解をいただきますようお願いいたします。

平成23年2月 理事長 小西 栄造

[経営状況] 財団法人茨城県看護教育財団 (単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	112,787	114,878	113,508	1,370	
	経常収益	112,787	114,878	113,508	1,370	
	基本財産運用益	17,000	17,000	17,000	0	
	事業収益	57,033	57,881	57,963	82	
	受取補助金等	38,090	38,929	37,971	958	補助対象(給与手当)の減
	その他収益	664	1,068	574	494	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	146,427	152,412	142,621	9,791	
	経常費用	146,427	152,412	142,621	9,791	
	事業費	146,263	152,150	142,191	9,959	人件費,委託料の減
	管理費	164	262	430	168	
	うち役員人件費	144	242	156	86	
	うち職員人件費	81,984	85,448	81,482	3,966	給与手当の減
	経常外費用	0	0	0	0	
一般正味財産増減額	33,640	37,534	29,113	8,421		
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,898,819	1,861,285	1,832,172	29,113		
貸借対照表	資産合計	1,903,758	1,865,615	1,833,243	32,372	
	流動資産	73,296	67,017	63,986	3,031	未払金の減
	固定資産	1,830,462	1,798,598	1,769,257	29,341	資産の減価償却
	負債合計	4,939	4,330	1,071	3,259	
	流動負債	4,939	4,330	1,071	3,259	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,898,819	1,861,285	1,832,172	29,113		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	33,690	33,426	32,745	681	補助対象(給与手当)の減
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	33,690	33,426	32,745	681	
	財政的関与の割合(%)	29.87%	29.10%	28.85%	0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	0.1%	0.2%	0.4%	0.2	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	71.7%	71.6%	72.2%	0.5	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	55.1%	56.1%	56.2%	0.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	1484.0%	1547.7%	5974.4%	4426.7	流動負債の減
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

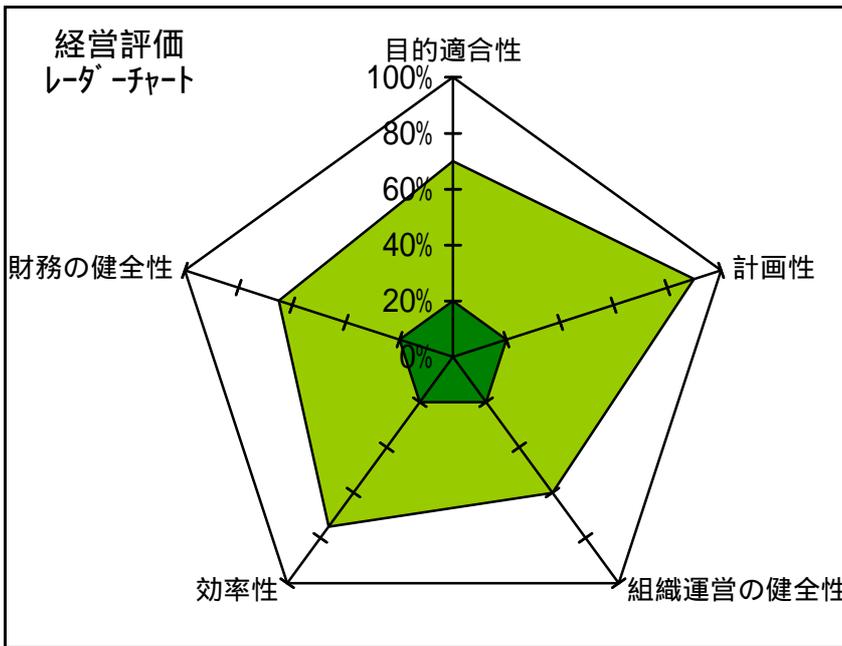
7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	2	0	12	2	0	12	2	0	0	
	計	12	2	0	12	2	0	12	2	0	0	
職員	管理職	3	2	0	3	1	1	3	1	1	0	
	一般職	8	4	0	8	4	0	8	3	0	0	
	嘱託・臨時職員等	2			2			2			0	
	計	13	6	0	13	5	1	13	4	1	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		0	4	4	3	11	45.5	歳	0.3年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											1名のため個人情報となる給与は非公開	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	13	20	65.0%
合計	49	72	100	72.0%

警戒指標

土地の含み損



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価 (経営概況 , 経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>看護師確保に係る社会的要請が強まっている中で、平成5年4月に開校して以来、630名の卒業生を輩出し、その大部分が県内に看護師として就業し、県西地域の就業率も過去3年連続し4割以上を占めている。今後、卒業生の県内地域への就業促進に務める。</p>	<p>平成18年度にとりまとめた経営方針に基づき運営改善アクションプランを策定し、補助金依存の遞減、自立的・安定的な運営を目指した具体的な取組を実施してきた。 平成21年度は、取組の中間評価を実施し、プランの見直しを行った。</p>	<p>各種規定は概ね制定されており、運営改善に向けた取組とあわせ、職員にその遵守について周知徹底を図っている。 また、ホームページやブログ等により、情報公開を強化していく。</p>	<p>役員人件費は最小限に抑制されている。 平成21年度は補助金依存度も低下した。 引き続き、学生の安定確保、退学者の減少や学生納付金引上げ、広告収入などにより自己収入の確保に務めていく。</p>	<p>減価償却費が事業費の2割程度を占めるため、正味財産は毎期減少しているが、借入金や債務超過もなく財務は健全である。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成5年4月に開校して以来、多くの卒業生を主に県内病院に送り出しており、ほぼ全員が看護職に従事している。看護職員の需要が高まるなか、県内への就業率は80%を超え、そのうち約半数が県西地域に就業して、県西地域の看護師の確保に貢献している。 地元地域、医療機関等の財団事業への期待が大きいことから、平成18年度に策定した運営方針に基づき、教育体制の充実、学校PRの強化、入試制度の見直し、学生納付金の適正化に向けた条件整備を中心に具体的な取組を実施し、自立的、安定的な運営を目指す。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当財団の運営する茨城県結城看護専門学校卒業生は、県内、特に県西地域への就業率が高く、財団の設立目的は達成されている。看護師の要請確保は引き続き社会的要請が強く、教育体制の充実に努める必要がある。	平成21年度は、学校の運営改善アクションプランについて、中間評価を行い、プランの見直しを行った。今後、平成23年度まで、同プランに沿った取組みを継続する。	経営評価結果から概ね適正な組織運営が実施されていると認められる。今後、業務規定等を定期的に見直すなど適正な運営について指導を行う。	学生納付金の引上げを実施（平成22年度入学生から適用）し、補助金依存の逡減を図った。今後は、新公益法人制度移行に伴い役員数についても、見直しを含めて検討を要する。	平成21年度は、3年ぶりに事業活動収支は黒字となり、財務の健全性は確保されている。今後は、施設設備の修繕等の発生が見込まれることから、経費の平準化が図られるよう計画的な施設設備管理が必要である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当財団が運営する茨城県結城看護専門学校は、県内、特に県西地域の看護師養成について期待どおりの役割を果たしてきている。また、平成21年度は、アクションプランに基づく運営改善を中間評価し、プランの見直しを行うとともに、運営の安定化を図るため学生納付金の引上げも実施したところである（平成22年度入学生から適用）。今後はさらに、入学者の確保、退学者の抑制、卒業生の県内就業促進に努めていくことが重要と考える。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 国家試験合格率	%	96.6	94.3	92.0	91.4	99.3%	92
		2 県内就職率	%	86.2	88.2	80	80	100.0%	80
	健全性	1 自主財源率	%	65.6	65.2	65	66	100.0%	67
		2							
	効率性	1 職員1人当たり事業収入	千円	7,317	7,455	7,568	7,380	97.5%	7,680
		2 需用費の縮減	千円	7,822	7,314	6,949	6,502	93.6%	6,949
平均目標達成度							98.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>基本財産運用収入の減少等により平成13年度から毎年赤字であり、収支均衡に向けた対応が必要である。県としては看護師養成の強い社会的要請を踏まえ、財政基盤の強化や医師会等と協力した看護教員の安定的な確保策に努める必要がある。また、県内の看護師不足の解消への同財団の実績を把握するため、卒業後の県内への就業状況を追跡調査し、県費支出の費用対効果を検証・公開することが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、民間移譲を含め自立化に向けた法人のあり方を検討すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>財団の運営については、平成22年度入学生から定員を見直すとともに、学生納付金の引上げを実施し、経営の安定化を図ったところである。看護師養成の社会的要請を踏まえ、引き続き運営改善アクションプラン（平成19～23年度）に基づく運営改善を進めるとともに、財政基盤の強化策を検討してまいりたい。</p> <p>また、卒業生の就業状況の追跡調査を実施するなど、公益財団法人化を前提に、財団事業の効果の検証及び公開に努めることとする。</p> <p>なお、法人のあり方については、平成23年度において有識者等による検討会を設置し、これまでの運営改善の取組みの状況を踏まえた検討を行う予定である。</p>				